平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名　ＷＤＢホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2475　URL　http://www.wdbhd.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中野敏光
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役　(氏名) 大塚美樹　TEL 079-287-0111

四半期報告書提出予定日　平成25年2月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	18,244	10.2	1,648	37.4	1,680	40.9	987	57.8
24年3月期第3四半期	16,550	6.5	1,199	33.0	1,193	32.9	625	37.0

(注) 包括利益　25年3月期第3四半期　989百万円　(58.2%)　24年3月期第3四半期　625百万円　(37.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	20,041.87	―
24年3月期第3四半期	12,596.18	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	9,098	5,190	57.0
24年3月期	10,005	4,440	44.4

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　5,190百万円　24年3月期　4,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	1,000.00	―	2,800.00	3,800.00
25年3月期	―	1,000.00	―		
25年3月期(予想)				2,000.00	3,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,280	8.1	2,030	21.6	2,030	22.0	1,180	28.3	23,953.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 有
新規 1社 （社名） WDB工学株式会社 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	50,150 株	24年3月期	50,150 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	960 株	24年3月期	460 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	49,285 株	24年3月期3Q	49,690 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1．当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……4
３．四半期連結財務諸表 ……5
（１）四半期連結貸借対照表 ……5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……7
（３）継続企業の前提に関する注記 ……9
（４）セグメント情報等 ……9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……10
（６）重要な後発事象 ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州の債務問題や新興国経済の減速等による世界経済の停滞、また円高の長期化の影響もあり、先行きが不透明な情勢が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、厚生労働省が発表した平成24年12月の有効求人倍率(季節調整値)は0.82倍と緩やかな改善となっておりますが、総務省が発表した平成24年12月の完全失業率(季節調整値)は4.2%となっており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「研究者が活躍する日本をつくる」という考えのもと、中核である人材事業とともに、ＣＲＯ事業の一層の強化・効率化を目指し、医薬品開発支援事業を展開しておりますＷＤＢメディカル株式会社と、医薬品開発分野での翻訳支援事業を行っております株式会社アイ・シー・オーを合併し、新たにＷＤＢアイシーオー株式会社として、当該事業においてフルカバレッジのサービスを提供すべく活動を開始いたしました。さらに、従来の理学系研究職人材サービスの枠を超え、理工学分野全体へと事業領域の拡大を目指し、工学分野に専門特化したＷＤＢ工学株式会社を平成24年12月に設立しております。

また、ＷＤＢ株式会社におきましては、国内で４拠点目となる、スタッフの知識・技能の向上を目的とした九州研修所を平成24年12月に福岡市に開設し、自社内での研究職人材の養成体制を拡充させ、これまで以上に顧客のニーズに幅広くお応えする体制を整えてまいりました。

以上のような活動の結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は、主として理学系研究職の売上高の増加により18,244百万円と前年同四半期と比べ1,693百万円(前年同期比10.2%増)の増収となりました。事業別の構成比は、人材サービス事業が97.9%、その他事業が2.1%であります。営業利益は、1,648百万円と前年同四半期と比べ449百万円(前年同期比37.4%増)の増益、経常利益は、1,680百万円と前年同四半期と比べ487百万円(前年同期比40.9%増)の増益、四半期純利益は、987百万円と前年同四半期と比べ361百万円(前年同期比57.8%増)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①人材サービス事業

研究職人材サービスの売上高が前年同四半期に比べ増加した結果、売上高は、17,867百万円と前年同四半期と比べ1,556百万円（前年同期比9.5%増）の増収、セグメント利益（営業利益）は、1,841百万円と前年同四半期と比べ567百万円（前年同期比44.5%増）の増益となりました。

（注）セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

②その他

当セグメントの売上高は、有機化学薬品の製造事業が好調に推移したことから、376百万円と前年同四半期と比べ136百万円（前年同期比57.0%増）の増収、セグメント損失（営業損失）は、16百万円（前年同四半期は48百万円の損失）となりました。

（注）セグメント損益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の財政状態は、主に現金及び預金の減少により、総資産9,098百万円となり、前連結会計年度末と比較して906百万円の減少となりました。負債は、主に借入金の減少等により3,908百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,656百万円の減少となりました。また、純資産は5,190百万円となり、前連結会計年度末と比較して749百万円の増加となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の連結業績予想につきましては、平成25年２月８日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（特定子会社の異動）

平成24年12月12日付で工学分野に専門特化したＷＤＢ工学株式会社を設立し、当第３四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

なお、平成24年11月１日付で医薬品開発支援事業を展開しておりますＷＤＢメディカル株式会社と、医薬品開発分野での翻訳支援事業を行っております株式会社アイ・シー・オーを合併し、ＷＤＢアイシーオーに商号変更を行っております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,353,029	1,573,296
受取手形及び売掛金	2,747,439	2,674,961
有価証券	14,183	－
商品及び製品	3,949	3,909
仕掛品	16,759	22,183
原材料及び貯蔵品	16,739	10,734
その他	716,851	748,493
貸倒引当金	△4,683	△8,119
流動資産合計	5,864,267	5,025,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,889,636	1,827,423
土地	1,454,335	1,437,468
その他（純額）	159,091	164,515
有形固定資産合計	3,503,064	3,429,406
無形固定資産		
のれん	93,915	60,320
その他	6,136	6,368
無形固定資産合計	100,052	66,689
投資その他の資産	537,738	576,749
固定資産合計	4,140,855	4,072,845
資産合計	10,005,123	9,098,304
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,293,892	1,219,558
短期借入金	595,668	15,000
1年内返済予定の長期借入金	362,208	362,208
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	492,174	34,657
賞与引当金	275,273	167,715
その他	1,310,354	1,146,418
流動負債合計	4,349,570	2,965,556
固定負債		
社債	20,000	－
長期借入金	800,576	528,920
退職給付引当金	32,470	36,670
役員退職慰労引当金	261,636	275,648
資産除去債務	63,871	65,394
その他	36,488	36,058
固定負債合計	1,215,042	942,690
負債合計	5,564,613	3,908,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	52,525	52,525
利益剰余金	3,610,588	4,410,020
自己株式	△24,564	△75,814
株主資本合計	4,438,549	5,186,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△521	△377
為替換算調整勘定	2,481	3,702
その他の包括利益累計額合計	1,960	3,324
純資産合計	4,440,510	5,190,056
負債純資産合計	10,005,123	9,098,304

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	16,550,914	18,244,317
売上原価	12,651,335	13,820,462
売上総利益	3,899,579	4,423,855
販売費及び一般管理費	2,700,332	2,775,572
営業利益	1,199,246	1,648,283
営業外収益		
受取利息	129	182
受取配当金	5,789	1,857
助成金収入	－	20,000
雑収入	8,688	22,073
営業外収益合計	14,607	44,113
営業外費用		
支払利息	6,315	6,258
解約違約金	4,826	－
雑損失	9,669	5,178
営業外費用合計	20,811	11,437
経常利益	1,193,042	1,680,959
特別利益		
固定資産売却益	3	－
受取設備負担金	－	16,246
特別利益合計	3	16,246
特別損失		
固定資産除却損	3,091	7,058
減損損失	－	32,867
その他	578	－
特別損失合計	3,669	39,926
税金等調整前四半期純利益	1,189,376	1,657,278
法人税、住民税及び事業税	474,466	586,775
法人税等調整額	89,005	82,748
法人税等合計	563,472	669,524
少数株主損益調整前四半期純利益	625,904	987,754
少数株主利益	－	－
四半期純利益	625,904	987,754

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	625,904	987,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△724	143
為替換算調整勘定	17	1,220
その他の包括利益合計	△706	1,364
四半期包括利益	625,197	989,118
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	625,197	989,118
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	16,311,146	16,311,146	239,767	16,550,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,421	21,421	―	21,421
計	16,332,568	16,332,568	239,767	16,572,335
セグメント利益又は損失（△）	1,274,237	1,274,237	△48,345	1,225,891

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,274,237
「その他」の区分の損失（△）	△48,345
セグメント間取引消去	5,766
全社費用(注)	△32,411
四半期連結損益計算書の営業利益	1,199,246

(注) 全社費用は、平成23年11月１日の新設分割により純粋持株会社となった当社において発生する管理費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	17,867,982	17,867,982	376,334	18,244,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,336	53,336	－	53,336
計	17,921,319	17,921,319	376,334	18,297,654
セグメント利益又は損失（△）	1,841,619	1,841,619	△16,830	1,824,788

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,841,619
「その他」の区分の損失（△）	△16,830
セグメント間取引消去	8,424
全社費用(注)	△184,929
四半期連結損益計算書の営業利益	1,648,283

(注) 全社費用は、平成23年11月１日の新設分割により純粋持株会社となった当社において発生する管理費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに係る事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。